

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 新型コロナウイルス対策の動き

◇緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等について

- 新型コロナウイルスの第5波により全国的に感染が拡大し、政府は9月12日までの期間で、21都道府県に緊急事態宣言、12県にまん延防止等重点措置を発令した。

| | 対象地域 |
|------------|--|
| 緊急事態宣言 | 沖縄県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県、北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県 |
| まん延防止等重点措置 | 石川県、福島県、熊本県、富山県、山梨県、香川県、愛媛県、鹿児島県、高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県 |

◇茨城県非常事態宣言 延長

- 茨城県は8月27日、県独自の茨城県非常事態宣言を9月12日まで延長した。
これにより、県立学校の授業などはリモートで対応し、部活動は全面禁止を継続する。市町村立学校や私立学校、大学などにも同様の対策を要請した。

2. 国会・政府・与党の動き

◇令和4年度農林水産関係予算について

- 農水省は8月31日、令和4年度予算の概算要求を正式決定した。総額は2兆6,842億円で、令和3年度当初予算に比べ16.4%増となった。生産基盤の強化や農産物輸出の拡大、みどりの食料システム戦略の推進、農地利用や農業者の確保に向けた施策などが柱となった。年末の予算編成に向け、必要額の確保が今後の焦点となる。

令和4年度農業関係予算概算要求の主な項目

| | | |
|---|----------|------------|
| ① 持続的生産強化対策事業 | 199 億円 | (169 億円) |
| { ・野菜・施設園芸支援対策 ・果樹支援対策 ・茶・薬用作物等支援対策 ・花き支援対策 ・GAPの拡大支援対策 } | | |
| ② 水田活用の直接支払交付金 | 3,320 億円 | (3,050 億円) |
| ③ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト | 40 億円 | (1 億円) |
| ④ 強い農業づくり総合支援交付金 | 193 億円 | (142 億円) |
| ⑤ 持続的畑作生産体系確立事業 | 21 億円 | (新規) |
| ⑥ 農業支援サービス事業育成対策事業 | 4 億円 | (1 億円) |
| ⑦ 環境負荷軽減型持続的生産支援事業 | 73 億円 | (60 億円) |
| ⑧ 畜産・酪農経営安定対策 | 2,297 億円 | (2,296 億円) |
| ⑨ 収入保険制度の実施 | 206 億円 | (177 億円) |
| ⑩ 農林水産物・食品の輸出促進対策 | 188 億円 | (99 億円) |
| ⑪ 新事業創出・食品産業課題解決対策事業 | 11 億円 | (5 億円) |
| ⑫ みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 | 65 億円 | (新規) |
| ⑬ みどりの食料システム戦略推進交付金 | 30 億円 | (新規) |
| ⑭ 消費者の行動変容を促す環境づくり | 2 億円など | (1 億円など) |
| ⑮ 日本型直接支払（多面的機能、中山間、環境保全型） | 782 億円 | (773 億円) |
| ⑯ スマート農業の総合推進対策 | 32 億円 | (14 億円) |
| ⑰ eMAFF 等による行政手続きの抜本的強化 | 73 億円 | (39 億円) |
| ⑱ 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 | 11 億円 | (新規) |
| ⑲ 持続的経営体支援交付金 | 120 億円 | (新規) |
| ⑳ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 | 30 億円 | (新規) |
| ㉑ 農地中間管理機構による農地集約化の加速 | 130 億円 | (66 億円) |
| ㉒ 新規就農者の育成・確保 | 236 億円 | (205 億円) |
| ㉓ 農業現場における労働力の確保 | 25 億円 | (新規) |
| ㉔ 農山漁村振興交付金 | 102 億円 | (98 億円) |
| { ・農村地域づくり事業体（農村 RMO）の形成の推進 ・都市農業の多様な機能の発揮 ・最適土地利用対策 ・農業・農村の情報通信環境の整備 } | | |
| ㉕ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 | 160 億円 | (122 億円) |

※（ ）内は令和3年度当初予算額

◇農水省の令和4年度税制改正要望

○ 自民党は8月24日、自民党農林部会等合同会議で農水省の令和4年度税制改正要望を了承した。

税制改正要望の主要事項には、輸出拡大や食料・農林水産業のグリーン化、人・農地など関連施策の見直しに伴う措置の創設・拡充が掲げられた。人・農地関連税制等の具体的な要望内容については、秋に向け

て検討が行われる関連施策のパッケージとあわせて検討がすすめられることとなっている。

今後、予算概算要求の協議とあわせて、年末の税制改正大綱決定に向け、党の各部会や税制調査会の場で議論されると見込まれる。

| 農水省の令和4年度税制改正要望の主要事項 |
|--|
| ① 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた税制上の所要の措置（所得税・法人税） |
| ② 食料・農林水産業のグリーン化に向けた税制上の所要の措置（所得税・法人税） |
| ③ 人・農地など関連施策の見直しに伴う税制上の所要の措置（複数税目） |

◇みどりの食料システム戦略 実現に向け新法制定へ

- 農水省は、農業の環境負荷低減に向けた政策方針「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、新法を制定する方針を固めた。法案提出は、来年1月召集の次期通常国会に提出される見込み。

新法は同戦略の基本理念を恒久的に法律に位置付けるほか、実現に向けた国の基本方針や、都道府県・市町村が地域の実情に応じた取組の基本計画を共同で作ることを想定している。

農家や地域はこれに沿って取り組み方針を提出し、県・市町村が認定すれば、税制・投融资などで支援が受けられるようになる。また、認定された農家や地域は、補助金などの支援策の対象にもするとしている。

◇規制改革推進会議 新たな委員での初会合

- 政府の規制改革推進会議は8月23日、新たな委員での初会合を開催した。新議長には慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科の夏野剛特別招聘教授、農林水産ワーキンググループ座長には、京都大学公共政策大学院の岩下直行教授が就任した。

農業分野の当面の課題として、農地適格法人の要件緩和などが掲げられ、来年6月頃の答申に向け、年内に中間とりまとめが予定されている。

◇米先物取引の上場廃止

- 農水省は8月6日、大阪堂島商品取引所が申請した米先物取引の恒久的な本上場への移行を不認可とした。取引に参加する生産者や流通

業者数がほぼ横ばいで、参加する生産者の利用意向も減っていることから、認可基準を満たさないと判断された。また、取引の9割が新潟県産コシヒカリに偏ることも不認可の要因となった。

大阪堂島商品取引所は、米先物取引から完全撤退する方針を表明し、これまで繰り返してきた試験上場も延長されないため、米先物は上場廃止となった。

3. 国内農畜産業の動きについて

◇ 水田農業対策をめぐる情勢

- 農水省が8月17日に公表した令和2年産米の7月の相対取引価格は、全銘柄平均の60kg当たりの価格が14,057円となり、前年同月から10%下落となった。茨城県のコシヒカリは13,360円となり前年同月12%下落となった。

取引量は春までは低迷していたが、端境期に向けて卸などが必要量を手当する動きもあり、7月の取引量は前年比2倍の約16万tと多くなった。しかし、令和3年6月末の民間在庫量は219万tと、適正水準の180万t～200万tを上回っており、需給緩和の懸念が強くなっている。

- 農水省は7月29日、令和3年産の主食用米の作付が、前年実績より最大6.5万ha程度減る見込みになったと発表した。同省が需給均衡のために必要としていた主食用米の6.7万haの作付け転換目標がほぼ達成された。

茨城県については、主食用米の約4,000haの作付け転換（前年比約6%減）が見込まれ、飼料用米の作付面積が過去最大となった。

これにより、令和4年6月末の民間在庫量は210万tの見通しで、適正水準の180万t～200万tを上回り、作況などによっては、令和2年産から続く余剰感が継続する可能性がある。

4. JAグループの動きについて

◇ JAグループ茨城 新型コロナウイルスワクチン職域接種

- JAグループ茨城は、7月10日より新型コロナウイルスワクチン職域接種を開始し、9月3日までに延べ36日間、8,861人の接種を完了させた。県内JA・連合会の役職員のほか、JA茨城県青年連盟の青年

農家、協同組合ネット茨城加盟団体の役職員などがワクチンを接種した。

また、8月24日は、衆議院議員の国光あやの氏が接種会場のJA会館へ医師として応援に駆け付け、接種者へ問診を行った。



5. 茨城県の動きについて

◇茨城県知事選挙 大井川候補再選

○ 9月5日（告示日：8月19日）に執り行われた茨城県知事選挙は、現職で自民党・公明党・国民民主党推薦の大井川和彦氏が、新人で共産党推薦の田中重博氏を破り、再選を果たした。

いずれの候補も新型コロナウイルス対策を公約に掲げ、1期4年の実績と継続した県政刷新の意欲を見せる大井川氏と、東海第2原発再稼働反対など県民の命と暮らしを守る政策を訴える田中氏による現新一騎打ちの構図であった。

投票率については、コロナ禍も影響し前回から8.46ポイント減少し35.02%となり、戦後の公選制導入後に実施された20回の知事選のうち、5番目に低い投票率となった。また、期日前投票については13.70%（約33万票）となり、前回より0.55ポイント下回った。

茨城県知事選挙結果

| | |
|--------|----------|
| 大井川 和彦 | 659,459票 |
| 田中 重博 | 168,876票 |

